慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 影響力の行使が影響力保持者の認知パターンおよび被説得に及ぼす影響 |
| Sub Title | Effects of exertion of power on the powerholders' cognition and persuasibility |
| Author | 今井, 芳昭(Imai, Yoshiaki) |
| Publisher | |
| Publication year | 2024 |
| Jtitle | 科学研究費補助金研究成果報告書 (2023. ) |
| JaLC DOI | |
| Abstract | 本研究は、Keltner et al. (2003)を始めとする影響力 - 認知の関連性に関する諸理論に基づいて、影響力を行使することが、特定の認知パターン（ポジティブ感情、行動活性システム(BAS)、抽象的解釈、リスキーな意思決定など）を活性化させる現象に注目した。しかしながら、5つの質問紙実験の結果はその現象を支持しなかった。Den Hartog(2004)によれば、日本においては他者に対して主張することが諸外国に比べて相対的に低いことが指摘され、他者に影響を与えることの認識を抑制する文化的傾向が考えられる。欧米圏で見出された影響力 - 認知の関連性は、日本においては認められない傾向が示唆された。<br>The current study focused on the phenomenon where exercising power activates specific cognitive patterns (such as positive emotions, Behavioral Activation System (BAS), abstract interpretation, risky decision-making, and unconventionality) based on various theories related to the ‘power-cognition relationships,’ starting with the approach/inhibition theory of power by Keltner et al. (2003). However, the results of five online questionnaire experiments did not support this phenomenon. According to Den Hartog’s (2004) international comparative study, it has been pointed out that in Japan, the tendency to assert oneself to others is relatively low compared to other countries and societies, and it is considered that there is a cultural tendency to suppress the recognition of influencing others. This suggests that the ‘power-cognition relationships’ found in Western countries may not be recognized in Japan. |
| Notes | 研究種目：基盤研究 (C) (一般)<br>研究期間：2020～2023<br>課題番号：20K03314<br>研究分野：社会心理学 |
| Genre | Research Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_20K03314seika |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

# 科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ５ 月　 ７ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０３３１４

研究課題名（和文）影響力の行使が影響力保持者の認知パターンおよび被説得に及ぼす影響

研究課題名（英文）Effects of exertion of power on the powerholders' cognition and persuasibility

研究代表者
今井　芳昭（Imai, Yoshiaki）

慶應義塾大学・文学部（三田）・教授

研究者番号：２０１９２５０２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、Keltner et al. (2003)を始めとする影響力－認知の関連性に関する諸理論に基づいて、影響力を行使することが、特定の認知パターン（ポジティブ感情、行動活性システム(BAS)、抽象的解釈、リスキーな意思決定など）を活性化させる現象に注目した。しかしながら、5つの質問紙実験の結果はその現象を支持しなかった。Den Hartog(2004)によれば、日本においては他者に対して主張することが諸外国に比べて相対的に低いことが指摘され、他者に影響を与えることの認識を抑制する文化的傾向が考えられる。欧米圏で見出された影響力－認知の関連性は、日本においては認められない傾向が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究で注目した影響力－認知関係は、影響力保持者(powerholder)の認知的変化に注目している。すなわち、影響力保持者の望むように他者に影響を与えることを繰り返すことによって、影響力保持者が受け手との心理的距離を置こうとしたり、リスキーな判断をしたり、抽象的な認知をしたりすることである。これらのことは欧米圏で確認されてきたが、本研究の日本におけるデータでは支持されず、影響力－認知関係における文化差を指摘する結果となった。さらなる検討は必要であるが、本研究が、日本においては、他者に影響を与えることが必ずしも影響力保持者の認知や判断の変化につながらない可能性を指摘したと言える。

研究成果の概要（英文）：The current study focused on the phenomenon where exercising power activates specific cognitive patterns (such as positive emotions, Behavioral Activation System (BAS), abstract interpretation, risky decision-making, and unconventionality) based on various theories related to the ‘power-cognition relationships,’ starting with the approach/inhibition theory of power by Keltner et al. (2003). However, the results of five online questionnaire experiments did not support this phenomenon. According to Den Hartog’s (2004) international comparative study, it has been pointed out that in Japan, the tendency to assert oneself to others is relatively low compared to other countries and societies, and it is considered that there is a cultural tendency to suppress the recognition of influencing others. This suggests that the ‘power-cognition relationships’ found in Western countries may not be recognized in Japan.

研究分野：社会心理学

キーワード：影響力／勢力　影響力保持者　影響力－認知関係　文化差　影響力感　BIS/BAS

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

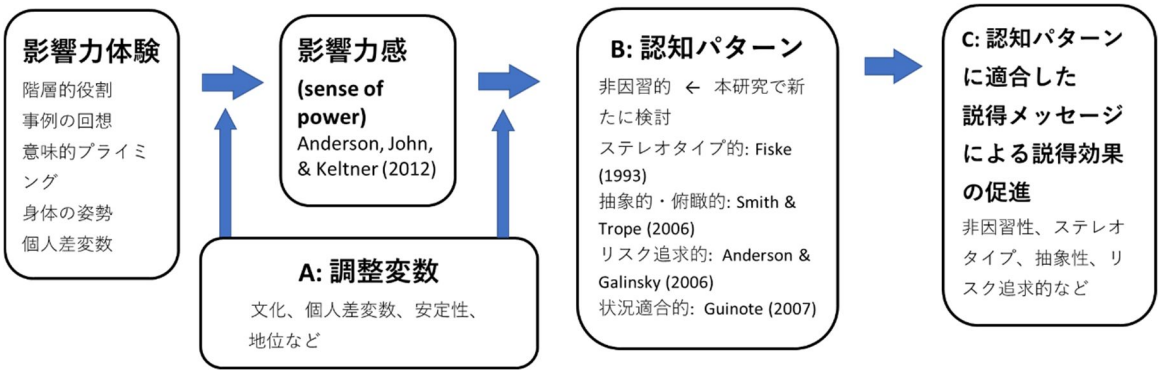
## １．研究開始当初の背景

本研究のテーマである**影響力**(power)に関して、2000 年前後から新しい研究アプローチが生じてきた。それは、対人的な影響力を「他者が獲得する結果(outcome)、すなわち、報酬や罰をコントロールできること」と捉えた上で、影響力を保持したり行使したりすることが影響力保持者の認知や判断、感情状態に影響を与えるという指摘である。一般に、**影響力－認知関係**(power-cognition relationships）と呼ばれている現象である。それまでの研究が、受け手の視点から影響力のもつ効果を明らかにしてきたのに対して、影響力がその保持者自身にも影響を与えるという新しい視点である。

影響力－認知関係の端緒となった研究は Kipnis (1972)であり、彼は、一連のプロセスを影響力の変性効果(metamorphic effects of power)としてまとめた。その後、Fiske(1993)は影響力を保持すると、ものごとをステレオタイプ的に判断することを指摘した。2000 年代に入り Keltner, Gruenfeld, & Anderson(2003)が**影響力の接近／抑制理論**(approach/inhibition theory of power)を提唱した。この理論によれば、影響力が活性化することは、報酬や自由と関連し(Higgins, 1997; Kelter et al., 2003)、対象人物に対して接近傾向を示す。そのため、影響力の保持は、ポジティブな情動（喜び、満足など）を促し、報酬に注意が向き、自動的な情報処理（例えば、ステレオタイプ的判断）を行い、脱抑制的な行動を取りやすくなる。また、影響力をもつと、危険に気付きにくくなり、リスク追求的な意思決定を行いやすくなる（Anderson & Galinsky, 2006)。

続いて、Guinote (2007)が**影響力の状況焦点理論**(The Situated Focus Theory of Power)を提唱し、Magee & Smith (2013)は、**影響力の社会的距離理論**(social distance theory of power)を呈示した。それらを受けて、**Galinsky, Rucker, & Magee (2015)**は、影響力の心理学的枠組みをまとめた（**図１**)。それは、影響力体験の操作（階層的役割、対人的影響事例の回想、意味的プライミング、身体の姿勢、個人差要因）によって、影響力感(sense of power)が活性化され、それによって、影響力保持者の認知や、自己認知、リスク追求的判断、感情状態などが影響を受けるというモデルである。さらに、影響力保持者の個人差要因や文化、地位の安定性などが調整変数として、影響力感や影響力保持者の認知に影響を与えると捉えている。本研究は、Galinsky et al. (2015)のモデルに基づいて、影響力－認知関係を捉えようとするものである。

図１　本研究における影響力保持者の「影響力－認知関係」




Galinsky et al. (2015), Figure 16.2, p. 424 を改変

## ２．研究の目的

本研究の目的は２つある。１つは、影響力を保持／行使することによる認知パターンへの影響を日本において明らかにすることである。**Den Hartog(2004)の国際比較研究**によれば、日本においては、他者に対して主張することが諸外国に比べて相対的に低く、Zhong et al. (2006)は、欧米文化圏が個人的目標を重視するのに対し、東アジア文化圏では、共同的目標(communal goal)がより重視されていることを指摘している。これらの研究に基づけば、日本においては、他者に影響を与える／他者から影響を受けることに対して欧米圏に比べて敏感ではないことが考えられる。したがって、欧米圏で見出された影響力－認知の関連性が、日本においては抑制されることが示唆される（例えば、Imai, 1994)。本研究は、Galinsky et al. (2015)のモデルにおける文化的要因を調整変数として捉え、文化差が影響力感の活性化、そして、影響力保持者の認知や判断に及ぼす影響を明らかにしようとするものである（**図１-A**)。

また、その認知の中でも従来検討されて来なかった**非因習性**(unconventionality)の活性化についても新たに注目する（**図 1-B**)。非因習性とは、因習にとらわれずに、必要に応じて従来の規準を変更し、新しいものを展開することであり、創造性にもつながる特性である。影響力をもつ（特に報酬や罰をコントロールする）ということは、影響力保持者のコントロール感、自由感を高め、今までの規準や規則にとらわれない行動を取りやすくなると考えられる。

２つ目は、日本においても影響力保持者の影響力－認知関係が見出されれば、影響力保持／行使による認知パターンを活かした、影響力保持者に対する説得方法を明らかにすることである

（**図 1-C**）。例えば、影響力の保持や行使によって影響力感が活性化された個人に対しては、リスク追求的な説得メッセージの呈示方法を用いたり、ポジティブ感情を顕在化させたり、抽象的な議論で説得するという方法が考えられる。影響力－認知関係と説得との関係性を明らかにすることにより、認知パターンの変化の妥当性も確認でき、併せて影響力保持者に対する説得効果の規定因の同定にもつながると期待できる。

## ３．研究の方法

本研究では、日本における影響力－認知関係を明らかにするために、５つのオンライン質問紙実験を実施した。基本的な実験デザインは、独立変数として、他者に影響を及ぼしたエピソードを想起させる実験条件とテレビドラマのあらすじを想起させるコントロール条件を設定した。実験によっては、後述のように異なる実験条件も設定した。その後、従属変数として、影響力感尺度、非因習性尺度、感情尺度、リスク判断課題などに回答させるというものである。インターネット上でデータ収集したのは、日本全国からデータを得るためであり、また、質問紙実験にしたため、影響力の操作は他者に影響を及ぼしたエピソードの想起法を用いることにした。

**2020 年度　＜研究Ⅰ＞**　研究Ⅰの目的は、報酬・罰影響力の行使による認知パターンへの影響を明らかにすることであった。影響力の操作については、Keltner et al. (2003)に基づき、「今までに他者に影響を及ぼしたエピソード」、「他者から影響を受けたエピソード」を書かせる条件の他に、新たに「リーダーとして集団をまとめたエピソード」を書かせる条件を設定し、さらに、コントロール条件を設けた。従属変数は、影響力感、感情状態、コントロール感をはじめとする８変数であった。Web 調査会社 Freeasy 社の 1,800 人を上記４条件に割り当て、エピソードを 70 文字以上記述した 388 人(21.6%、平均年齢=42.71(SD=11.74))を分析対象とした。

従属変数の尺度構成後、多変量分散分析を行ったところ、実験条件の主効果が認められた。多重範囲検定の結果、影響力感についてリーダー体験条件＞被影響条件・コントロール条件の有意差が認められ、コントロール感については、リーダー経験条件＞コントロール条件という結果であった。他の従属変数を含め影響体験想起条件と被影響体験想起条件との間に有意差は認められず、欧米圏で指摘されているような認知パターンは認められなかった。

**＜研究Ⅱ＞**　リーダー体験に関する研究Ⅰの再現性を確認するため、Web 調査会社 Macromill 社でデータ収集を行った。地位（リーダー、フォロワー）×地位の安定性（高、低）の要因実験を行い、各条件に回答者を 100 人ずつ割り当て、120 文字以上記述した 134 人(平均年齢=46.42(SD=9.27))を対象に分析を行った。しかし、いずれの主効果、交互作用効果も見出されず、リーダーとしてグループ運営を考えることによる、影響力保持者の認知パターンへの影響は認められなかった。

**2021 年度　＜研究Ⅲ＞**　Macromill 社の登録回答者(n=894)を対象にオンライン質問紙実験を行った。独立変数は、影響体験想起条件、被影響体験想起条件、リーダーシップ行動計画条件、コントロール条件であった。独立変数の操作は、各実験条件に対応する自由記述を回答者に依頼したが、70 文字以上記述した回答者は 305 人（34.1%）であった。しかもその内、実験操作の依頼内容に適合する記述をしたと評定された者は 96 人（全体の 10.7%）であった。G*Power3.1 でサンプルサイズを推定したところ 236 人であったので、さらに、研究Ⅰとは異なる Freeasy 社の登録回答者(n=1,440)を対象にデータを収集した。依頼内容に適合する記述をした回答者は 193 人(13.4%)であった。従属変数は、コントロール感、行動抑制化システム(BIS)/行動活性化システム(BAS)、非因習性に絞った。影響力体験想起条件の方が被影響体験想起条件よりもコントロール感、BAS、非因習性得点が高く、BIS 得点の低いことが予測されたが、有意差は認められなかった(n=289)。しかしながら、リーダーシップ行動計画群はコントロール群よりもコントロール感得点が高く、また、リーダーシップ行動計画群は残り３群よりも非因習性が有意に低いことが見出された。

**2022 年度　＜研究Ⅳ＞**　2021 年度までの実験において、Freeasy 社や Macromill 社の登録者を対象に質問紙実験を実施した場合、実験操作となる自由記述部分をこちらの意図通りに実験参加者が記述しないことが認められた（分析可能なデータ提供者の比率は全体の 20%以下）。そのため、2022 年度は CrowdWorks という総合型クラウドソーシングサイトを用いて、質問紙実験を実施した。

本研究は、CrowdWorks に登録し本研究への回答に応募した 354 人（男性：148 人、女性：200 人、その他：3 人、不明：3 人、平均年齢=40.48, SD=9.62）を対象に質問紙実験を実施した。その登録者（ワーカー）には、事前に、こちらの要求した通りの自由記述をしなければ、報酬(300 円)を支払わないことを明示した。下記の分析では、67 歳以上の 3 人を削除した。さらに、実験参加者が教示に従った自由記述を行っているかどうかを確認するために、3 人の評定者に各実験条件の教示を説明した上で、４点尺度（0:教示と関連ない内容～3:教示に従った内容）上に評定させ、評定合計が 6 以上の実験参加者のデータを分析に用いた(n =304, 85.9%)。

独立変数は、研究Ⅲと同様、影響体験想起条件、被影響体験想起条件、リーダーシップ条件、コントロール条件を設定した。また、従属変数として、影響力感、BIS/BAS、リスク追求、解釈レベル、非因習性を設定した。影響力感について一要因分散分析を行ったところ、実験条件の主効果が認められ、Tukey の多重範囲検定($\alpha$<.05)の結果、影響群は、被影響群よりも自分には他者に影響を与える能力があると認知していた。非因習性については有意な主効果は認められなかった。また、BIS/BAS、リスク追求（５項目）ごとに多変量分散分析を行ったが、いずれにつ

いても有意な主効果は認められなかった。解釈レベルに関するアルファベット文字の認知の仕方について実験条件×解釈レベル（高、低）の$\chi^2$検定を行ったが、有意な結果は認められなかった。

**＜研究Ⅴ＞** 研究Ⅴについては、**OSF**(Open Science Framework, https:// doi. org/ 10. 17605/ OSF. IO/ 2UH7V)に研究計画、仮説、データの収集・分析方法などを事前登録した。また、収集したデータについてもOSFにアップロードしてある。研究Ⅴは、研究Ⅳと異なり、独立変数として、リーダーシップ条件の代わりに報酬／罰条件を設定した。展望的な影響を思考することになるリーダーシップ条件は、研究ⅡやⅢにおいて特に影響条件との差が認められなかったからである。報酬／罰条件は、影響力の定義により近い操作方法として、他者に報酬や罰を用いて影響を与えた事例を想起させる条件である。その結果、コントロール群が他の３群に比べて有意に影響力感の小さいことは認められたが、それ以外のBIS/BAS、リスク追求、非因習性、解釈レベルについては、予測とは異なり有意な結果は認められなかった。また、報酬／罰条件による効果も特に認められなかった。なお、研究ⅠとⅤについて論文にまとめ、***Current Psychology*誌**上に公開した。

## ４．研究成果

Galinsky et al. (2015)のモデル（図１）に基づいて計画された**研究Ⅰ～Ⅴの結果を見ると、影響力－認知関係が認められたとは言い難かった**。他者に影響を及ぼしたことを想起することによって、他者から影響を受けたことを想起する場合やテレビドラマのあらすじを記述する場合に比べて、影響力感尺度値が有意に高いとは認められず、また、BAS、リスク追求、非因習性、解釈レベル、ポジティブ感情における有意差も認められなかった。一連の質問紙実験において影響力－認知関係が本研究では認められなかったので、本研究の第２の目的である影響力－認知関係に即した説得方法については断念せざるを得なかった。

影響力－認知関係について、少なくとも３つの点を議論することができる。一つは、Galinsky et al. (2015)のモデルが指摘しているように、文化的要因が調整変数となり、**日本においては、他者に影響を及ぼしたエピソードを想起することによって、そもそも影響力感が活性化されにくいこと、そして、上記の従属変数にも影響を及ぼさないという可能性**である。その背景には、前述のように、日本において（対人的影響における）非主張的傾向があり、そして、個人的目標よりも共同的目標が重視される傾向があり、そのことが対人的影響という枠組みで日常生活を把握することが希薄なことが推測される。その点が実験参加者に対して他者に影響を及ぼしたエピソードを記述するように求めた場合でも、参加者全体の 20%以下しか十分な量のエピソードを記述しなかったことに反映されているのかもしれない。ただし、日本における影響力－認知関係の希薄さについては、本研究で用いたエピソード回想法だけでなく、他の方法による検討も必要であろう。例えば、Kipnis(1972)が用いたように、実験室実験において実際に他者に影響を及ぼし、その影響の成否に関するフィードバックを得るという対人的影響を体験させる方法が考えられる。

２点目として、本研究では、日本における影響力－認知関係が欧米圏の結果と異なることを示唆したわけであるが、より明確に文化差を確認するためには、**国際比較研究**を行う必要があろう。その際には、可能な限り同質の実験状況を設定し、同質の質問紙を用意しておくことが重要である。また、比較する文化圏としては、欧米圏、東アジア圏はもちろんのこと、中東圏、アフリカ圏、南アメリカ圏、オセアニア圏なども含めることが考えられる。さらに、国際比較研究を行う際には、次に挙げる実験的操作法についても十分吟味しておく必要がある。

３点目として、**影響力の操作方法の厳格化**を挙げることができる。本研究では、Galinsky et al. (2003)の開発したエピソード回想法を用いた。実験参加者に対する教示はGalinsky et al. (2003)においても明示されているが、その操作方法によってどの程度のインパクトを参加者に与えることが求められるかについては、どの研究も明示していない。例えば、最低記述文字数、もしくは、最低記述所要時間を決めること、また、記述された典型的なエピソードを数例明示することによって諸研究の結果を比較可能な形にすることが必要であろう。想起されたエピソードの内容についても文化的な差異が存在する可能性があり、それが本研究との結果の差異をもたらしている可能性も考えられる。

本研究で実施した５つの質問紙実験からは、**日本における影響力－認知関係を支持しない結果**が得られたわけであるが、今後さらに、異なる実験的操作法を採用し、方法的工夫を重ねながら、データを収集して検討していくことが求められる。

## 引用文献


Anderson, C., & Galinsky, A. D. (2006). Power, optimism, and risk-taking. *European Journal of Social Psychology, 36(4)*, 511-536. https://doi. org/10. 1002/ejsp. 324

Anderson, C., John, O. P., & Keltner, D. (2012). The personal sense of power. *Journal of Personality, 80(2)*, 313-344. https:// doi. org/ 10. 1111/j. 1467- 6494. 2011. 00734.x

Den Hartog, D. N. (2004). Assertiveness. In R. J. House (Ed.), *Culture, leadership, and organizations: The GLOBE study of 62 societies* (pp. 395-436). SAGE.

Fiske, S. T. (1993). Controlling other people: The impact of power on stereotyping. *American Psychologist, 48(6)*, 621-628. https://doi.org/10.1037/0003-066X.48.6.621

Galinsky, A. D., Rucker, D. D., & Magee, J. C. (2015). Power: Past findings, present considerations, and future directions. In M. Mikulincer, P. R. Shaver, J. A. Simpson, & J. F. Dovidio (Eds.), *APA handbook of personality and social psychology*, Vol. 3. Interpersonal relations (pp. 421-460). American Psychological Association. https:// doi. org/ 10. 1037/ 14344- 016

Guinote, A. (2007). Behaviour variability and the Situated Focus Theory of Power. *European Review of Social Psychology, 18(1),* 256-295. https:// doi. org/ 10. 1080/ 10463 28070 16928 13

Higgins, E. T. (1997). Beyond pleasure and pain. *American Psychologist, 52(12)*, 1280-1300. https:// doi. org/ 10. 1037/ 0003- 066X. 52. 12. 1280

Imai, Y. (1994). Effects of influencing attempts on the perceptions of powerholders and the powerless. *Journal of Social Behavior and Personality, 9(3)*, 455-468.

Keltner, D., Gruenfeld, D. H., & Anderson, C. (2003). Power, approach, and inhibition. *Psychological Review, 110(2)*, 265-284. https:// doi. org/ 10. 1037/ 0033- 295X. 110.2. 265

Kipnis, D. (1972). Does power corrupt? *Journal of Personality and Social Psychology, 24(1)*, 33-41. https:// doi. org/ 10. 1037/ h0033 390

Magee, J. C., & Smith, P. K. (2013). The social distance theory of power. *Personality and Social Psychology Review, 17(2)*, 158-186. https:// doi. org/ 10. 1177/ 10888 68312 472732

Zhong, C.-B., Magee, J. C., Maddux, W. W., & Galinsky, A. D. (2006). Power, culture, and action: Considerations in the expression and enactment of power in East Asia and Western Societies. In Y.-R. Chen (Ed.), *National culture and groups (Research on Managing Groups and Teams, Vol. 9)* (pp. 53-73). Emerald. https:// doi. org/ 10. 1016/ S1534- 0856(06) 09003-7

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>Imai, Y. | ４．巻<br>- |
| ２．論文標題<br>Effects of recalling of influencing attempts on cognition in Japan | ５．発行年<br>2023年 |
| ３．雑誌名<br>Current Psychology | ６．最初と最後の頁<br>- |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1007/s12144-023-05408-0 | 査読の有無<br>有 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>－ |

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

| |
|---|
| １．発表者名<br>Imai, Yoshiaki |
| ２．発表標題<br>Effects of Retrospective and Prospective Influencing Attempts on Cognition in Japan |
| ３．学会等名<br>2022 International Congress of IACCP (International Association for Cross-Cultural Psychology)（国際学会） |
| ４．発表年<br>2022年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>今井芳昭 |
| ２．発表標題<br>他者への影響体験想起が与え手の認知に及ぼす影響：日本の場合 |
| ３．学会等名<br>日本グループ・ダイナミックス学会第68回大会 |
| ４．発表年<br>2022年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>今井芳昭 |
| ２．発表標題<br>影響力行使体験が認知パターンに及ぼす影響の有無 |
| ３．学会等名<br>日本心理学会第85回大会 |
| ４．発表年<br>2021年 |

〔図書〕　計2件

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>岡本真一郎（編） | ４．発行年<br>2023年 |
| ２．出版社<br>ナカニシヤ出版 | ５．総ページ数<br>22 |
| ３．書名<br>コミュニケーションの社会心理学　第２章－２ | |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>安藤清志・大島尚（監修） | ４．発行年<br>2020年 |
| ２．出版社<br>誠信書房 | ５．総ページ数<br>21 |
| ３．書名<br>心理学から見た社会　－実証研究の可能性と課題－　第２章 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

| | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---|---|---|---|

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---|---|